

老年学研究の最近のトレンド



東京大学大学院医学系研究科 高齢者在宅長期ケア看護学分野 教授 山本 則子

今や高齢化は先進国・途上国を問わず世界の課題となりつつあり、その対応策を模索し精力的な研究が進められている。一昔前までは、科学的な厳密性を追求した、その意味で洗練された調査研究が評価されてきた。しかし、加齢という究極的には避けることのできない事象への対応策を考えるうえでは特に、念入りに計画され標準化されたソリューションが現実的には奏功しないことも多い。そのような気づきから、研究の型そのものが変化しつつある。どのような研究が意義ある結果を生み出せるのか、模索が続いている印象を受ける。

大学では、既存の学問領域の枠を超え、複数の研究科が共同で、特定の社会課題への解を探究する人材育成のための大学院プログラムが多く提供されている。そのようなプログラムでは、複数の研究科から来たさまざまな文化社会的背景を持つ学生たちが、チームを組んで特定の社会課題への対応策の開発を試みている。既存の学問領域で教育を受けている彼らのプロジェクトは、社会課題への対応そのものよりも自分の研究領域で獲得してきた研究手段ありきになってしまう観はまだまだ否めないが、一流の学問を究めようとしている人たちが、若いうちから現実の社会

課題に目を向けてその解決に貢献しようとする姿を見るのは頼もしい。

老年学関連の海外の学会に行くと、新たな研究の枠組みが数多く試みられていることを実感することが多い。いくら厳密な調査をしても、自らの専門性だけにこだわり課題の解決に役立たない知を作るのでは意味がない。エビデンスを作っても、そのエビデンスを普及・伝播させ、多くの実践者が使えるようにしなければ、エビデンスを作る意味がない。

アクションリサーチあるいは地域参加型研究 community based participatory research といった研究の方法や、実装科学 implementation scienceと言われる分野は、そのような問題意識から開発されてきた。いずれも、社会課題への解決に実質的に結びつくまでの道筋を検討するものであり、データ収集の終了とともにとりくみそのものも終わってしまうような実験的な研究には満足しない一方で、単に活動するだけでもない。社会を枠組みから変革し恒久的な違い (second order change) を生み出すための知恵が、新たに蓄積されようとしている。既存の研究方法や研究上の価値観にとらわれない姿勢で、社会に有益な変化を起こすことを、老年学研究者の役割と心得たい。